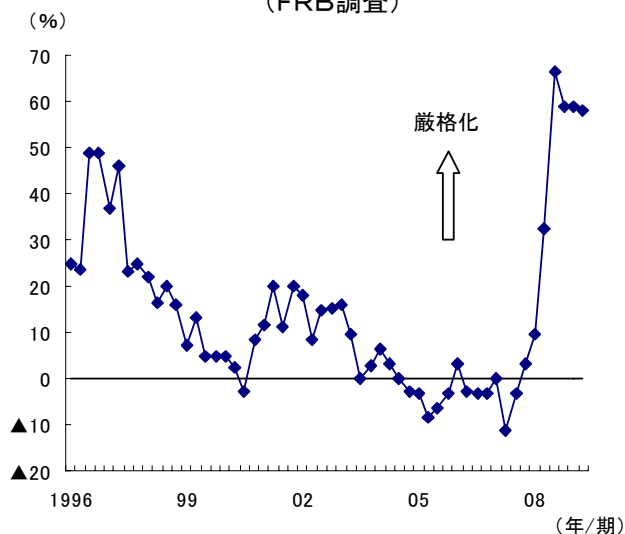


## 米国でクレジットカード業界への規制強化法が成立 ～個人消費回復の抑制要因に～

- 5月22日、オバマ大統領の署名によりクレジットカードへの業界規制を強化する法律（Credit Card Accountability, Responsibility, and Disclosure Act）が成立。これに伴い金融機関によるクレジットカードの返済金利の変更に大幅な制約が課されることに。
  - ・「随時、理由を問わない」金利引き上げの禁止
  - ・顧客に明確な非がない場合の金利引き上げの禁止
  - ・金利引き上げの45日前までに顧客に通告する必要
- 従来、金融機関はリスクの変化に応じてクレジットカードの返済金利を柔軟に変更してきた。例えば、返済金利をいつでも変更できるとしているカードは93%に上る（Pew Charitable Trust調査）。景気後退下の現在も、クレジットカードに対する融資姿勢が大幅に厳格化するなかで（図表1）、延滞など顧客に非がある場合に加えて、不動産不況が深刻な地域に住んでいる、借入残高が高水準である、などの理由から金利が引き上げられるケースが多発。
- 今回の法改正によりそうした措置が困難になることは、消費者利益の向上に寄与。もともと、経済への影響という観点からみると、短期的にはマイナスに作用する恐れ。すなわち、金融機関は、①入会時から返済金利を高めを設定する、②入会審査をこれまでよりも厳格化してハイリスク層を入り口で排除する、③与信枠を低めに設定する、などの対応策を通じて、クレジットカード与信を一段と絞り込むと予想。
- 米国の消費者にとってクレジットカードは支払いのツールにとどまらず、重要な借り入れツール。消費者の4割強がクレジットカードのリボルビング返済を利用しているうえ、利用者は富裕層を除くすべての所得層に及んでいる（図表2）。2008年末のクレジットカードのローン残高は8,400億ドルと名目個人消費（10兆ドル）の1割弱。それだけに、金融機関によるクレジットカード与信の一段の絞込みは、消費者の資金繰りに悪影響を及ぼし、個人消費回復の抑制要因になる可能性も。とりわけ貯蓄のバッファが小さく、緊急時の一時的な資金調達手段としてクレジットカードに依存している低所得者層への影響が大きいと推測。

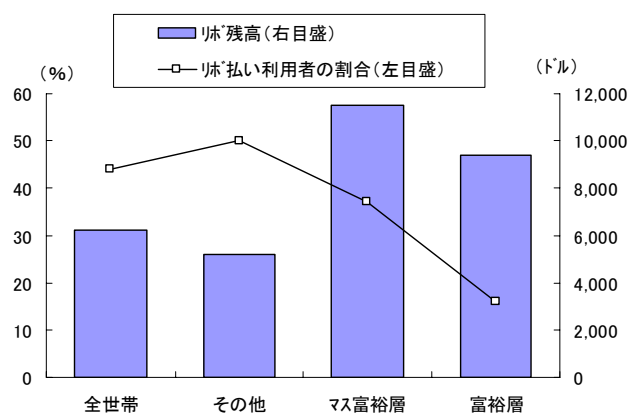
（図表1）米銀のクレジットカードに対する融資姿勢（FRB調査）



（資料）Federal Reserve Board, "Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices"

（注）「貸出基準を大幅に厳格化した割合」+「やや厳格化した割合」

（図表2）米国におけるクレジットカードのリボルビング返済利用状況（アンケート調査結果）



（資料）SRI Consulting Business Intelligence, "CFD MacroMonitor Market Trends" March 2008

（注）その他：世帯収入10万ドル以下、純資産額100万ドル以下  
マス富裕層：世帯収入10万ドル以上、もしくは自宅を除く純資産額100万ドル以下  
富裕層：純資産額100万ドル以上